



NO.890

2012.10.28

発行所

日本共産党
網走市委員会
網走市北八西三
四三二四四五八
F四三二四四五七

第74回全国都市問題会議に参加して

報告その2

1年半が過ぎた

陸前高田市は？



廃墟になった雇用促進住宅

全国都市問題会議の2日目はパネルディスカッション、テーマは「都市の連携と新しい公共」東日本大震災で見えた「絆」の可能性」でした。

コーディネーターは岩手大学農学部教授で東日本大震災復興構想会議検討部会専門委員である広田純一氏、パネリストは、遠野まごころネット理事長の多田一彦氏、日本財団学生ボランティアセンター長で早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター客員准教授の西尾雄志氏、岩手県立大学ソフトウェア情報学部教授で情報ネットワーク法学会理事長の村山優子氏、岩手県陸前高田市市長の戸羽太氏、和歌山市市長の大橋健一氏の6名で行いま



無残な姿の陸前高田市役所

した。

はじめに、コーディネーターの広田氏から東日本大震災における復旧・復興の経過について概略が報告されました。

次に、コーディネーターの広田氏から陸前高田市の戸羽市長に発言を求めました。戸羽氏は、最初に全国の支援に対し感謝の言葉を述べながら、国の制度の問題として「特区」の問題では、ペーパーにして20センチ以上になるような書類を作って提出しても、内容はこれまでの制度とそれほど変わるものでないと述べ、国の対応が被災した自治体の実情に合わないと厳しく批判しました。すると会場から大きな拍手が起りました。

続けて、遠野まごころネットの多田氏から「市民社会のパートナーシップと垣根」について、日本財団学生ボランティアセンター長の西尾氏から「学生ボランティアと新しい公共」について、岩手県立大学ソフトウェア情報学部教授の村山氏から「岩手におけるIT支援の経験から」について、各パネリストから、この間の経験と「絆」について報告がありました。

再度、発言した戸羽市長は、大津波により市街地が壊滅し、市役所も全壊し職員295人の4分の1に当たる63人が犠牲になったことから、災害直後の給水活動や消防・救急業務などの災害対応が、いっさい果せない状況に陥った。県内自治体や全国からの支援で、市民生活の復旧業務に力を貸していただいたと感謝の言葉が述べられました。

また、その中で、多くの市職員や消防職員・消防団員が犠牲になったのは、市民の命を守るため賢明に職務を遂行する中で命を失ったものだと強調しました。

公務員に対して、色々言われたりしているが、災害が起きた時、高齢者や障がい者など、住民を命をかけて守るのが公務員の使命である。そのため、どこの自治体でも多くの職員や消防団員が犠牲になったものだと述べ、つらい心情が伝わってきた胸が熱くなりました。

最後の日程である盛岡市が主催する行政視察があり、陸前高田市と大船渡市を地元のガイドで視察しました。

陸前高田市は地盤沈下が激しく、今も復興の目途がたっていない状況にあります。したが、海沿いにあったホテルが、離れたところに建設することが決まったとの嬉しい報告がありました。

厳しくても粘り強い東北の力で、1日でも早く復興することを願うものです。

流氷

東京電力福島原発1、4号機が、地震と津波で破壊され、放射能を取り返しのつかない悲惨な被害を多くの人々に与えてから7カ月が過ぎました。野田政権が事故の教訓も明らかにできないうちに、大飯原発の再稼働を強行しましたが、これ以外は全国の原発が止まったまま今年の酷暑の夏を乗り切りました。これは、原発がなくても電力はまかなえることを実践的に証明したことになります。

▼原発再稼働をめぐって政府は「革新的エネルギー・環境戦略」なるものをつくりだしましたが「2030年までに15%以下にする」すなわち原発は温存するもので、財界や自民党・公明党と基本的には変わらないものです。しかし福島原発問題は「安全神話」を基にした人災であることが明らかになるに当たって、国民の意識は大きく変わります。今年3月29日最初の官邸前抗議行動がはじまり「しんぶん赤旗」は「首相官邸前で350人が行動」と伝え、2回目の4月6日金曜日

は千人、その後も毎回報道してきました。6月8日野田首相が大飯原発の再稼働を表明した後の15日、官邸前には1万2千人の人々が抗議に参加しました。このとき「赤旗」以外のメディアが、この抗議行動をとりあげませんでした。参加者からは「この国のマスコミは異常」「メディアが沈黙したとき、権力は暴走する」「首相官邸を1万人も包囲するなんて・・・」在京の新聞・テレビには見えないらしいなど、様々なマスコミ批判の声があがったといえます。7月16日は17万人の集会になったことはご存じの通りです。▼原発なしでも電力はまかなえる「原発ゼロの日本を」の世論が急速に高まっています。▼「エネルギー政策に関する意見聴取会」やアンケートでは、80%を超える人々が「0%」支持という調査結果もあります。「国民の気持ち」を伝え、国民共同の新聞「しんぶん赤旗」と実感し、エネルギー政策の転換期を目の当たりにしているのではないのでしょうか。(兎)